

2017年2月20日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2017年2月度)

中国は 1月27日～2月2日 春節(旧正月) 休暇(7連休)

1月の固定資産投資額、不動産開発投資額、社会消費品小売総額、工業付加価値生産、電力消費量は発表されない、主要70都市住宅価格は2月22日発表予定

1月 中国の対米輸出 337.8億ドル 輸入 124.1億ドル 米国赤字 213.7億ドル (2.4兆円)

トランプがわめくか? (中国黒字の41.3%は米国から)

① 2017年1月度 中国、輸出入 11.4%増、日中貿易 10.2%増

輸出	1827.6億ドル (20.6兆円)	7.9%増 (前年同期比)
輸入	1314.1億ドル (14.8兆円)	16.7%増
貿易額	3141.6億ドル (35.4兆円)	11.4%増
貿易黒字	513.5億ドル (5.8兆円)	

中国の輸出入額は11.4%増で、2か月ぶりに増加

輸出額は7.9%増で2か月ぶりに増加、携帯電話や集積回路(IC)といった電子機器のほか、衣料品や靴などの軽工業品も好調、経済が回復基調にある日米欧向けの輸出は、いずれもプラスに転じた、通貨・人民元が主要通貨に対して安くなっていることも、輸出を後押しした

輸入額は16.7%増と3か月連続で伸びた、インフラ(社会基盤)投資を中心とした政府の景気下支え策もあり、鉄鉱石や石炭、原油などの輸入が増えた

1月の日中貿易は 10.2%増、輸出は 9.8%増、輸入は 10.7%増

2017年1月 地域別貿易額

1位	EU	470.6億ドル	6.5%増
2位	米国	462.0億ドル	13.4%増
3位	ASEAN	385.1億ドル	10.6%増
4位	日本	223.8億ドル(2.5兆円)	10.2%増
		(輸出 122.6億ドル 9.8%増、輸入 101.3億ドル 10.7%増)	
5位	韓国	209.5億ドル	10.7%増

台湾 136.0億ドル 6.2%増、オーストラリア 118.0億ドル 50.5%増、マレーシア 70.7億ドル 15.2%増、ロシア 65.5億ドル 34.0%増、シンガポール 63.4億ドル 15.6%増、ベトナム 77.3億ドル 1.4%増、タイ 62.3億ドル 6.3%増

オーストラリア、ロシア、ブラジル(資源国)との貿易額の伸びが大きい

② 主要経済指標 1月

・消費者物価指数(CPI)	2.5%増	前月比 1.0%増
都市	2.6%増	農村 2.2%増

食品 2.7%増 非食品 2.5%増

豚肉 7.1%増(春節の影響)、生鮮野菜 1.6%増、卵 9.1%減、乳類 0.5%減

消費者物価(CPI)を構成する主要項目は、医療保険 5.0%上昇、その他用品・サービス 4.8%上昇、教育・文化・娯楽 3.3%上昇、食品・たばこ・酒 2.5%上昇  
住居 2.3%上昇、交通・通信 2.3%上昇、衣類 1.1%上昇、生活用品・サービス 0.6%上昇 ——といずれも上昇した

・工業品生産者出荷価格(PPI)(卸売物価指数) 6.9%増、前月比 6.8%増

11年8月以来、5年5か月ぶりの高水準

業種別のPPIでは、前年比石油・天然ガス採掘 58.5%上昇、石炭採掘・選炭 38.4%  
上昇、石油化工・コーキング・核燃料加工 24.4%上昇、鉄鋼精錬・圧延加工 37.7%  
上昇などが全体を押し上げた、

③ 中国 新車販売台数 前年同月比 0.2%増

新車販売台数	1月	
中国	252.0万台	0.2%増
うち乗用車	221.8万台	1.1%減
商用車	30.1万台	11.3%増
米国	114.4万台	1.8%減
うち乗用車	42.8万台	12.2%減
小型トラック	71.6万台	5.7%増
日本	40.2万台	4.9%増
登録車	25.8万台	8.6%増
軽自動車	14.4万台	1.1%減
中国自動車生産	236.9万台	3.9%減
うち乗用車	207.2万台	4.2%減
商用車	29.7万台	1.6%減

中国：1月の新車販売台数は0.2%増、前年同月をわずかに上回ったものの、前月比では17.6%減少、排気量1600cc以下の乗用車を対象とした車両購入税優遇処置の縮小や、春節(旧正月)で関連企業の営業日が少なかったことが販売に影響  
但しメーカーは購入者の負担増を無くしたり、小さくしたりするために値引き幅を拡大、大幅な販売減を避けようとする動きも広がっており、1月の1600cc以下の乗用車の販売台数は1.3%増の158.8万台、乗用車販売に占める比率は71.6%と前年同期から1.7ポイント拡大

国別販売シェア(2017年1月)

	台数(万台)	シェア(%)	前年同期比(%)
民族系	97.7	44.0	-4.4
日系	33.1	14.9	11.0

独系	48.5	21.9	8.4
米国系	26.5	12.0	- 1.5
韓国系	11.0	5.0	-11.1
仏系	3.9	1.7	-40.1
	1月（万台）	前年同期比	
日産	11.9	6.2%減	
トヨタ	10.2	18.7%減	
ホンダ	11.3	5.3%増	
マツダ	2.5	3.7%減	

今年は春節に伴う大型連休が1月に食い込んだため日系は前年に比べ低調な結果になった

米国：GM、フォードなど米系大手が軒並み販売を減らした、落ち込みが大きかったのはトヨタとFCLともに11%減、2社を直撃したのはガソリン安を背景とした「小型トラック」への市場の偏重、特に小型トラックより乗用車の品ぞろえが多いトヨタは苦戦を強いられた、GMは3.9%減、フォードは0.7%減にとどまった、両社とも米市場で根強い人気を誇るピックアップトラックブランド抱えており、乗用車の落ち込みを補っている

米自動車市場は16年まで、7年連続で拡大が続いたが、17年は減速に転じるという見方が多い

米新車販売に8年ぶりに減速懸念が漂う中、自動車各社がトランプ大統領の投資・雇用要請との板挟みに悩んでいる、悩みの種はトランプ氏が新工場建設を含めた米国内での投資・雇用拡大を求めていること、

（米新車、8年ぶり減速懸念、政権は投資要請、板挟み）

GM 19.6万台 3.9%減、フォード 17.1万台 0.7%減、FCA 15.2万台 11.2%減、トヨタ 14.3万台 11.3%減、ホンダ 10.6万台 5.9%増、日産 11.2万台 6.2%増、現代 8.2万台 1.1%減、Mercedes 2.8万台 3.8%増、VW 2.4万台 17.1%増、BMW 1.8万台 0.1%増

日本：日本の新車販売台数は4.9%増、3か月連続で前年実績を上回った、

登録車は8.6%増で6か月連続のプラス、車種別では乗用車や貨物車が前年実績を上回る一方、バスが3%減と23か月ぶりに前年実績を割り込んだ

登録車の1位は小型車「ノート」、2位はミニバン「セレナ」いずれも日産、登録車販売の上位2車種を日産車が抑えるのは1984年9月の「サニー」

「ブルーバード」以来で、約32年ぶりになる

軽は1.1%減で2か月ぶりの前年割れ、16年12月は1年前の販売水準が低迷していた反動で24か月ぶりにプラスに転じたものの、1月はマイナスに戻ったトヨタ 11.2万台 5.1%増、日産 4.2万台 30.0%増、

ホンダ 3.0万台 14.3%増、マツダ 1.4万台 18.9%減、  
スバル 1.3万台 14.7%増、スズキ 0.9万台 38.6%増

④ 中国外貨準備 3兆<sup>ドル</sup>割れ 5年11か月ぶり (2011年2月末以来)

17年1月末 中国外貨準備高 2兆9982億<sup>ドル</sup> (338兆円) 12月末比 147億<sup>ドル</sup>減  
人民元の急落を防ごうと人民銀が元買い・ドル売りの為替介入を繰り返したため  
人民銀は外貨準備を減らさず元下落に歯止めをかけるため、資本規制を強め、金融政策  
を引き締め気味にしている

日本外貨準備高 1兆2316億<sup>ドル</sup> (139兆円) 12月末比 147億<sup>ドル</sup>増

4か月ぶりに前月を上回った

中国の外貨準備高はなお世界最大で、2位の日本の2.4倍の規模がある

⑤ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

	財新/マークイット (民間)	中国国家统计局/物流購入連合会 (政府系)
11月	50.9	51.7
12月	51.9	51.4
1月	51.0	51.3

PMIは50が好不況の境目

マークイット (調査対象 中小企業が多い) 1月は51.0となり、前月の51.9から低下、  
好不況の境目となる50は7か月連続で上回っており、工業部門が好調を維持した  
政府系 (調査対象 大手国有企業が多い) 春節の連休が1月と2月のPMIの重しとな  
ることが多いため、今月のPMIの前月からの小幅低下は季節要因に関連している可能  
性が高い、但し好不況の境目 50は6か月連続で上回った

⑥ 対中投資 4年ぶり減 (ドル建て)、1.7%増 (人民元建て)

海外からの対中投資 2016年1~12月

日本	前年比	1.7%増	
世界	8132.2億元 (13.4兆円)		4.1%増
1~12月	設立認可された外商投資企業	27900社	5.0%増
1~12月	サービス部門への直接投資	5715.8億 <sup>ドル</sup>	8.3%増 シェア70.3%
	製造業への直接投資		シェア約28%

対中投資が減ったのは、投資しても以前ほど利益が上げられなくなった

中国の投資収益率 90年代半ば 15%以上、2015年 4%程度、中国の貸し出し基準  
金利 4.35%の中国では利益が出にくい

全体に占める製造業の比率 約28%と06年の半分になった

16年の農民工の平均月収 前年比7%高い3275元 (5.3万円) で10年のほぼ2倍

北京、上海、深圳など大都市の不動産価格は15年より3~5割高い

輸出企業の61%が「人件費と土地の高騰が重荷」と答えている

中国人民銀行は昨年11月から銀行への窓口指導で資本規制を強めた、500万<sup>ドル</sup>以上の

両替は事前に認可が必要で、人民元の海外送金も制限した

⑦ 中国から海外への直接投資 2016年1月～12月

164カ国 7961社

累計投資金額 11299.2億元（18.6兆円） 44.1%増

中国から海外への直接投資は16年に前年比30%増と急増、4年で2倍強に膨らんだ

中国の海外への投資は、海外から中国への投資の1.4倍

中国企業による欧米企業のM&A（合併・買収）が急増したため

だが11月末からの資本規制の一環で500万ドル以上の海外M&Aは通貨当局の事前審査が必要となり、昨年12月の対外投資は前年同月比51%減った

⑧ 中国 春節消費 14兆円、観光収入は7兆円

今年の春節（旧正月）期間（1月27日～2月2日）における全国の小売業と飲食業の総売上高は約8400億元（13.8兆円）に上り、前年の春節に比べ1.4%増加した

期間中の観光業も好調で、7日間で全国の観光客数は13.8%増の延べ3億4400万院、観光収入は15.9%増の4233億元（6.9兆円）

海外を訪れた中国人観光客は7%増の615万人、個人旅行やフリープランの旅行者がへえ、大都市だけでなく地方中小都市にも海外旅行ブームが広がっている

⑨ 訪日客 2017年1月 前年同月比 24.0%増 229.6万人 JNTO発表

	2017年1月	伸び率
総数	229.6万人	24.0%
中国	63.1万人	32.7%
韓国	62.5万人	21.5%
台湾	35.1万人	9.3%
香港	18.6万人	48.4%
米国	8.8万人	16.2%
タイ	6.5万人	6.7%
豪州	6.1万人	9.0%

2017年1月 訪日客 伸び率 マレーシア 3.5万人 73.9%、フィリピン 2.6万人 40.1%、カナダ 2.3万人 27.8%、インドネシア 2.3万人 63.8%増、英国 2.1万人 18.1%、シンガポール 2.0万人 35.2%、フランス 1.4万人 19.2%

2017年1月の訪日客は229.6万人、2016年1月の185.2万人を44万人以上上回り、1月として過去最高、単月では2016年7月（229.6万人）に僅差で迫り、過去2番目の記録

本年は、旧正月休暇が1月末から始まったため、中華圏の国や地域を中心に訪日旅行者数が増加、航空路線の新規就航・増便、クルーズ船寄港数の増加、そして、これまでの継続的な訪日プロモーションも、引き続き訪日旅行者数の増加を後押し

市場別では韓国と豪州が単月として過去最高を記録、マレーシア 73.9%、インドネシ

ア 63.8%と非常に高い伸び

観光庁が小売業者に聞き取り調査いたところ、一時失速した訪日客の売り上げも再び増加傾向になっているという

によると

⑩ 出国日本人数 2017年1月 130.0万人 1.9%増

⑪ 「習派」相次ぐ要職登用 政権運営盤石に

習国家主席が政権 2 期目を発足させる今年後半の党大会を前に、「習派」と目される人材の中央、地方への要職への抜擢が相次いでいる、党大会では指導部の大幅交代が予想されており、その「前哨戦」とみられる

「反腐敗」や情報機関など重要ポストに配置（中央）

楊曉渡 監察相 上海時代の部下 中央規律検査委副書記、国家腐敗予防局長を兼任

李書磊 中央規律検査委副書記 習氏が中央党校校長時の副校長

陳文清 国家安全相 盟友 王岐山氏の右腕

将来のさらなる抜擢へ経験を積ませる（地方）

蔡奇 北京市長 習氏が福建省・浙江省時代の部下

応勇 上海市長 浙江省時代の部下

⑫ 米貿易赤字 日本 2 位 昨年 7.7 兆円 車関連が 7 割 （米商務省発表）

米製造業の復活と雇用の創出を掲げるトランプ氏は、米国の貿易赤字を問題視しているモノの貿易赤字 7343 億ドル 前年比 1.5%減

米国の国別の貿易赤字額

中国 3470 億ドル（全体の 46%）、日本 689 億ドル（自動車関連 526 億ドル 7 割強）、ドイツ 649 億ドル、メキシコ 632 億ドル、カナダ 112 億ドル

モノとサービスを合わせた貿易赤字 5023 億ドル 0.4%増

輸出 2 兆 2094 億ドル 2.3%減 燃料、工業機械、乗用車などが減少

輸入 2 兆 7117 億ドル 1.8%減 原油、工業機械、テレビ、衣類などが減少

⑬ 対米国 貿易黒字 6.8 兆円 前年比 4.6%減 2 年ぶり減 （日本財務省発表）

対米輸出 14 兆 1431 億円 7.1%減 鉄鋼、電子部品が不振

輸入 7 兆 3084 億円 9.3%減

貿易黒字 6 兆 8347 億円 4.6%減

対米自動車輸出 4 兆 4115 億円 0.6%増

輸入 901 億円 1.2%減

トランプ氏 「日本が米国で多くの自動車を買っている、不公平だ」

⑭ 中国、環境汚染の摘発強化

中国は大気や水質、土壌に関して世界で最も厳しい水準の環境規制を持つ、しかし「上に政策あれば、下に対策あり」、企業は担当官を賄賂などで取り込み、コストがかさむ環境投資を回避してきた

中央政府は新手を打ち出した、新しい監視の対象は汚染源となる企業や工場ではなく、工場を取り締まる地方の監督当局だ、当局への監視を厳しくすることで抜け道を防ぐ作戦、「環境警察」と呼ばれる新組織に強い権限を付与、「反腐敗運動」同様の厳しきで、各地の汚職役人を容赦なく摘発、効果はてきめん、工場への監査で賄賂を受け取れば人生を棒に振る、工場の摘発で手柄を立てれば出世の近道——「アメとムチ」の制度規制強化と抜け道探しのいたちごっこがすぐに収束するとは思えないが、事態は着実に動き出した

⑮ アパレル「脱中国」じわり

イトキンはピーク時に中国で 300 店を展開していたが、地元企業との競争激化で採算が悪化、収益の改善は見込めないと判断、16 年に完全に撤退した

婦人服のハニーズは出店先だった百貨店からの退店を進めている、ピーク時約 600 だった店舗網は 430 店まで減る見通し

靴メーカーのアサヒは 5 年以内に生産のすべてを国内に戻す(人件費この 10 年で 7 倍)

⑯ 中国「アパホテル利用中止を」中国国内旅行会社に要求

中国国家観光局は、中国国内の旅行会社に日本のアパホテルを利用する旅行商品の販売や宣伝を中止するよう求めた

アパホテルが旧日本軍による 1937 年の「南京事件」を否定する内容の書籍を客室に置いていることに、中国で批判が高まっていた

中国の大手旅行サイトでは、すでにアパホテルの予約ができない状態になっている

アパホテル側は「政府が一民間企業の活動を個別に批判することに疑問を感じるが、こちらがコメントする立場にはない、対応に変更はない」と答えている

⑰ ラオックス、赤字転落、「爆買い」後、見えぬ一手

免税店大手のラオックスが岐路に立たされている、2016 年 12 月期の連結売上高は前の期に比べて 3 割以上減り、最終損益も 3 期ぶりに赤字に転落、訪日客数は衰えていないが、高額品の「爆買い」から「コト消費」への変化に対応が追い付かない

16 年 12 月期の最終損益は 15 億円の赤字(前の期は 80 億円の黒字)で、爆買い需要に沸いた 15 年から様相が一変した

羅社長は「インバウンドそのものは成長事業である」「過去は高額の耐久品を買っていたが、今は低価格の消耗品を買う」ラオックスの場合 16 年は全ての月で客単価が前年同月を下回った

打開策として羅社長は「コト消費」を取り組んだ新業態への展開を掲げる

中国の不動産大手と取得した複合商業施設「千葉ポートスクエア」(千葉市)

物販以外のグルメやエンタメなど体験型サービスを含めた新業態の提供場所として活用する計画、ただ具体的サービス内容は詰め切れていない、開業が遅れ、依然昏迷状態  
昨年 12 月のマンスリーに記載しました 「ラオックス「爆買い」貢献、最終益 6.5 倍(80 億円) 15 年 12 月期 変化は激しいですね 以上